

令和3年9月景気動向調査・付帯調査 「緊急事態宣言等の影響に関する調査」の結果について

令和3年10月29日
 全国商工会連合会

1. 緊急事態宣言の延長等による影響の調査結果

調査対象	全国47都道府県の商工会地域の中小・小規模事業者
調査目的	緊急事態宣言の延長やまん延防止等重点措置の経営への影響を把握するため、調査を実施
調査機関	令和3年9月28日（火）～10月8日（金）
調査方法	全国各地の商工会の経営指導員が、アンケートに基づき調査対象企業にヒアリングした結果を、全国商工会連合会にて集計
回答企業数	584事業者

○調査結果の概要

緊急事態宣言の延長等による経営環境への影響について

- コロナ禍の売上に対する影響は、コロナ禍以前との比較となる「**2年前の同期に比べ、減少**」と回答した企業が約8割、既にコロナ禍にあった昨年との比較となる「**前年同期に比べ、減少**」と回答した企業が約6割となり、売上げに対する影響は、未だに大きい。
- また、売上に対する影響について、「**前回調査時（5月）に比べ、減少**」と回答した企業が約5割を占め、コロナ禍の影響が長期化していることにより、中小・小規模事業者の経営環境は一層ひっ迫している。
- コロナ禍の影響がさらに拡大した場合の対応策としては、「製品等の新開発・サービスの提供方法の見直し」や「業務効率改善による収益力向上」など、**費用をかけずに実施できる対応を検討している企業が多い。**

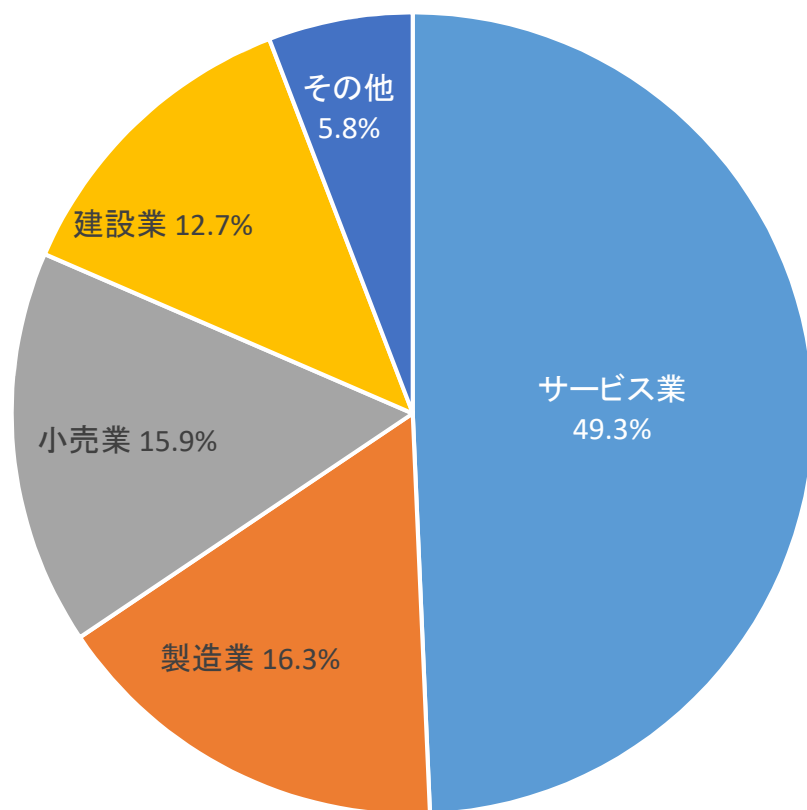
雇用や資金繰りに対する影響について

- コロナ禍の雇用に対する影響は、「**コロナ禍の影響下においても、雇用を維持している**」と回答した企業は9割超となり、厳しい経営環境の中、引き続き雇用を維持している。
- 一方、今後の雇用に対する影響については、「**今後の雇用については未定（わからない）**」と回答した企業が2割超となり、長引くコロナ禍の影響から、雇用の維持について先行き不透明な部分がある。
- 今後利用する予定の資金繰り対応策は「**金融機関の新規・追加申込み**」と回答した企業が約6割となり、依然として、コロナ関連融資の利用ニーズは高い。
- また、「**各種補助金、助成金**」と回答した企業が約2割となり、引き続き、コロナ関連の支援策を求める声も根強い。

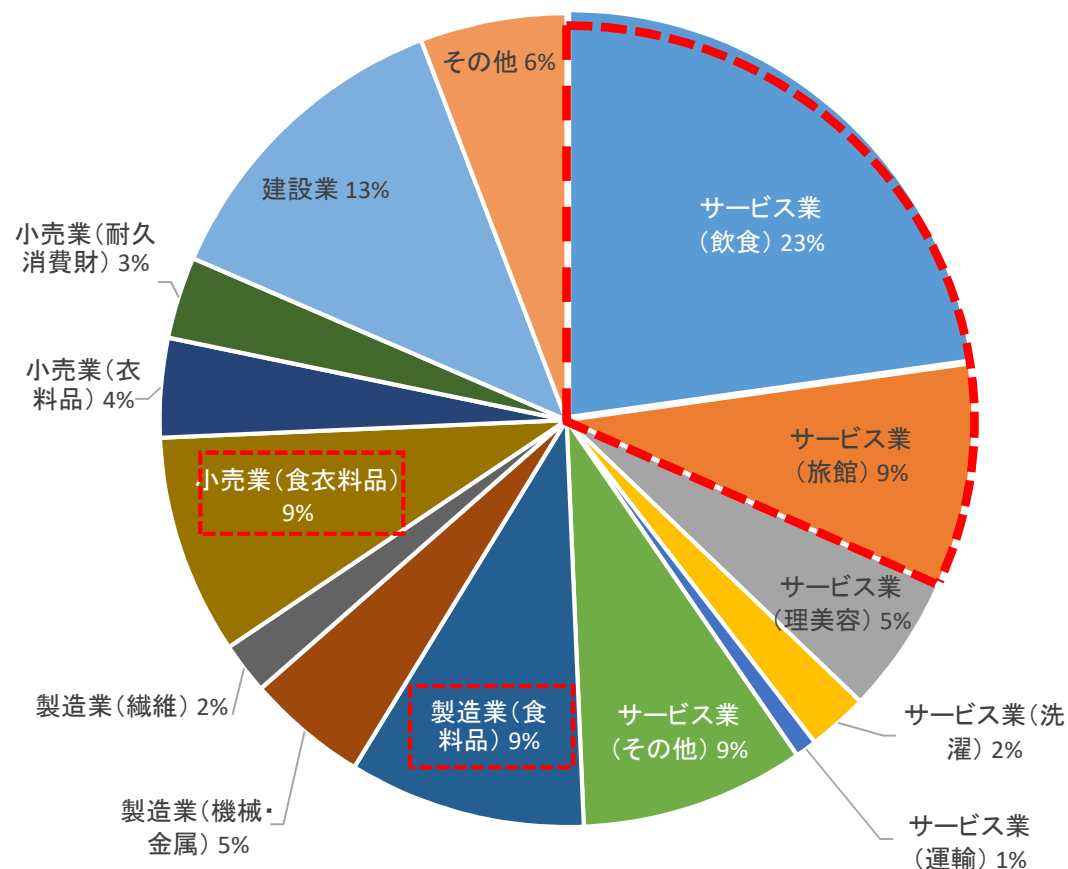
2.回答企業の業種

- 緊急事態宣言の延長等による影響の調査結果において、回答のあった企業の業種割合（5分類）は、サービス業49.3%、製造業16.3%、小売業15.9%、建設業12.7%、その他5.8%となった。
- 業種割合の詳細では、飲食業や旅館業からの回答が多くあったほか、製造業や小売業においても食料品関連の業種からの回答が多く、新型コロナウイルスの影響が大きい事業者からの回答割合が多い結果となった。

○回答企業の業種割合（5分類）（n=584）



○業種割合の詳細（n=584）

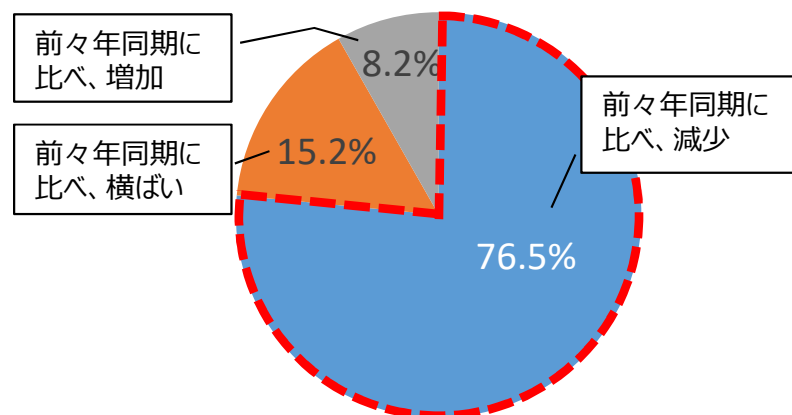


※複数の業種に回答があった企業は、メインの業種として集計

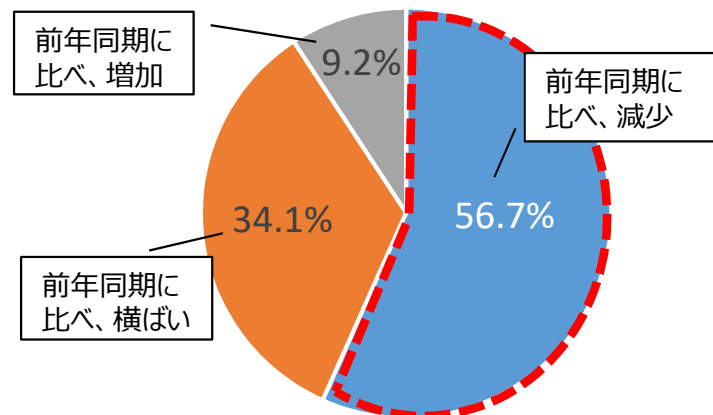
3.新型コロナウイルスの売上に対する影響（前々年比、対前年比、前回調査）

- 売上に対する影響は、コロナ禍以前との比較となる「**2年前の同期に比べ、減少**」と回答した企業が約**8割**、既にコロナ禍にあった昨年との比較となる「**前年同期に比べ、減少**」と回答した企業が約**6割**となり、売上げに対する影響は、未だに大きい。
- また、「**前回調査時（5月）に比べ、減少**」と回答した企業が約**5割**を占め、コロナ禍の影響が長期化していることにより、**中小・小規模事業者の経営環境は一層ひっ迫している**。更に、「**前回調査時（5月）に比べ減少**」と回答した業種の上位に**建設業や製造業**といった業種が見られ、ウッドショックによる影響など、幅広い業種にコロナ禍の影響が及んでいる。

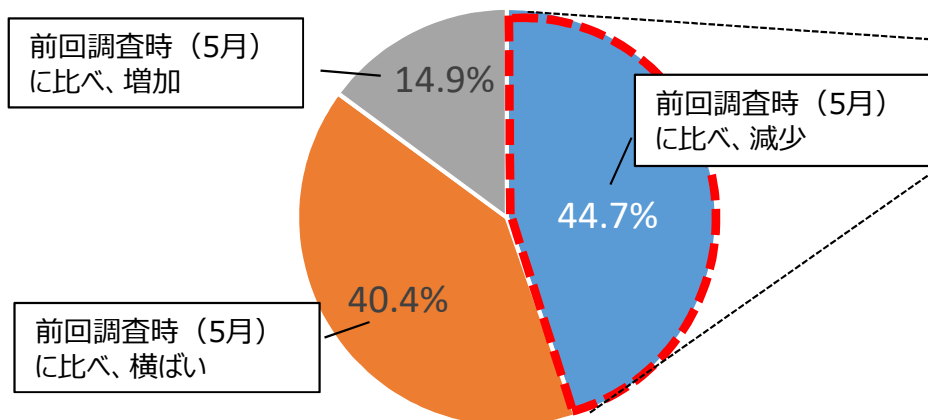
○コロナ禍の売上に対する影響（**2年前の同期**）



○コロナ禍の売上に対する影響（**対前年同期**）



○コロナ禍の売上に対する影響（**対前回（5月）調査時**）



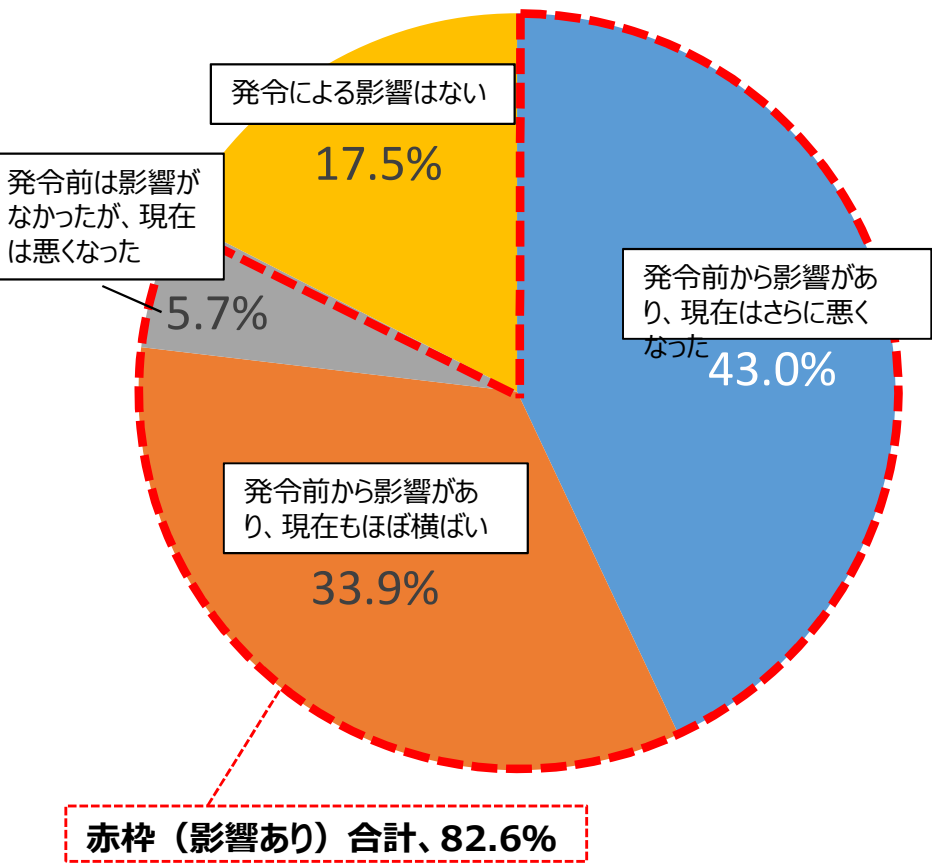
○「前回調査時（5月）に比べ減少」と回答した業種（上位4項目）

業種（上位）	回答割合
サービス業（飲食）	28.7%
サービス業（旅館）	11.5%
建設業	8.0%
製造業（食料品）	8.0%

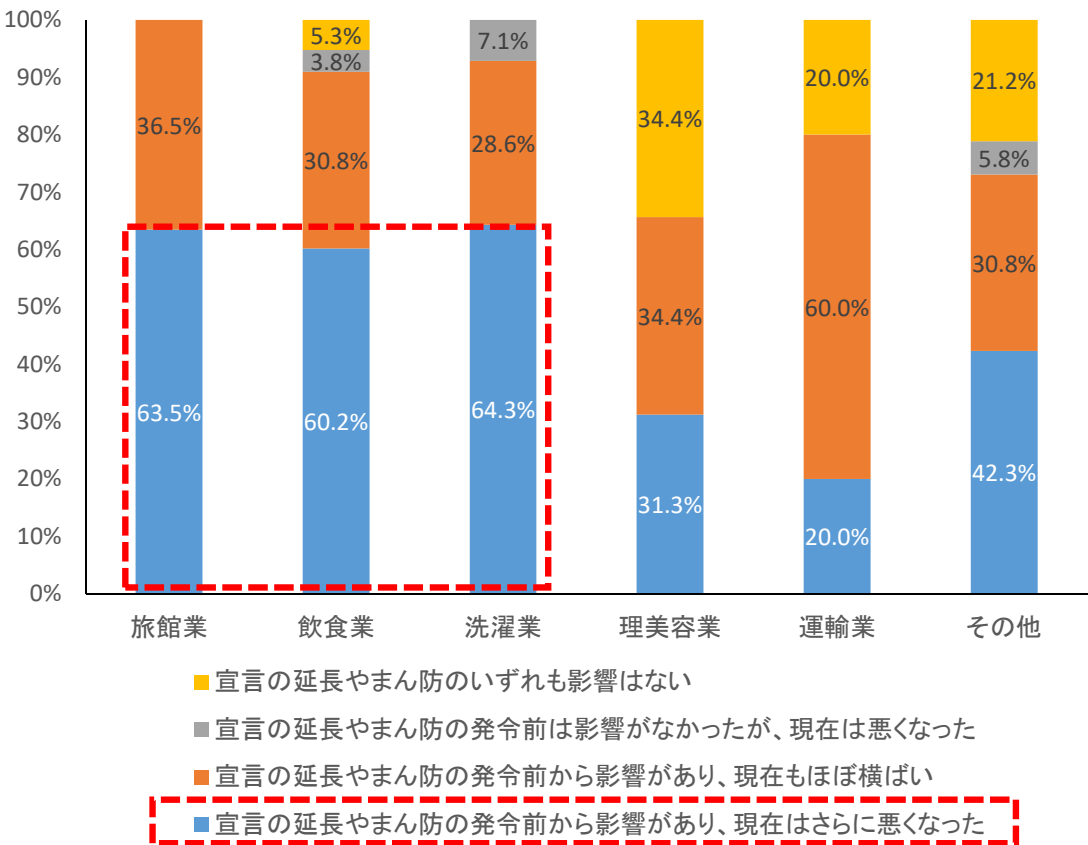
4.緊急事態宣言の延長等による経営環境への影響①

- 緊急事態宣言の延長等による経営環境への影響で、「発令前から影響があり、現在はさらに悪くなった」と回答した企業は43.0%、「発令前から影響があり、現在もほぼ横ばい」と回答した企業は33.9%、「発令前は影響がなかったが、現在は悪くなった」と回答した企業は5.7%となり、**8割超の企業において、宣言の延長等が経営に悪影響を及ぼしている。**
- 特に影響の大きいサービス業の詳細のを見ると、「発令前から影響があり、さらに悪くなった」と回答した企業は、**旅館業及び飲食業で6割超となったほか、洗濯業においても6割超となり、在宅勤務の増加によるビジネスウェア需要の減少等による影響が想定される。**

○緊急事態宣言の延長等の経営環境への影響



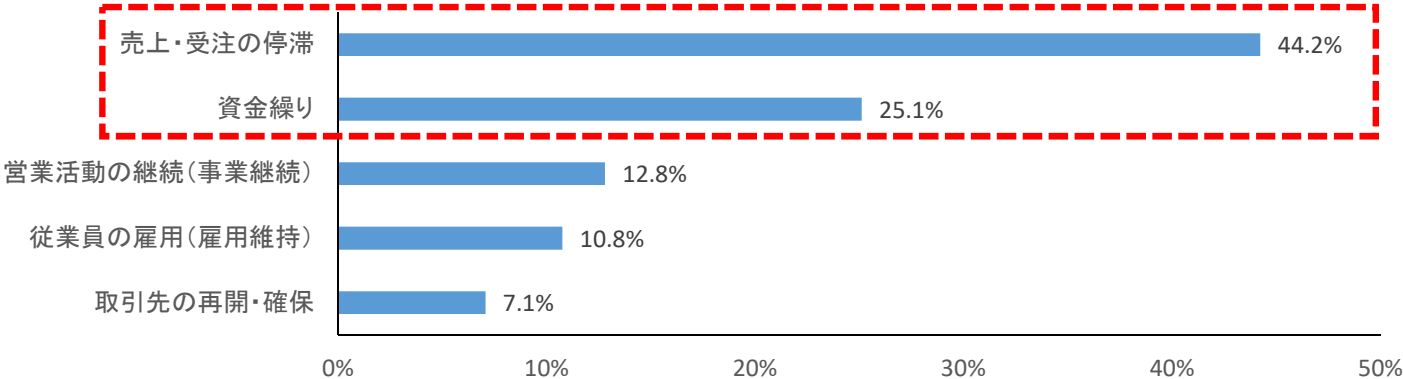
○サービス業の詳細：緊急事態宣言の延長等の経営環境への影響



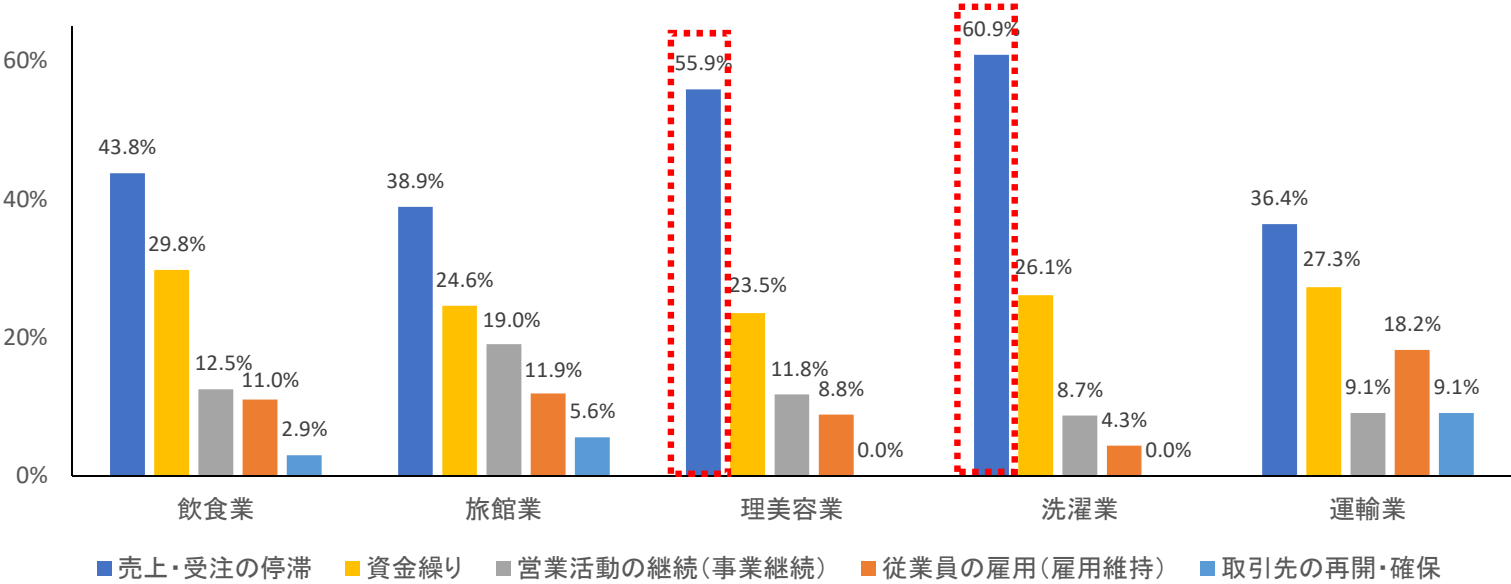
5.緊急事態宣言の延長等による経営環境への影響②（具体的な内容）

- 緊急事態宣言の延長等による経営環境への具体的な影響では、どの業種においても「売上・受注の停滞、不振」と回答した割合が最も多く、次いで「資金繰り」となり、**売上減少に伴い、資金繰りも悪化している。**
- 特に影響の大きいサービス業の詳細を見ると、理美容業や洗濯業において「売上・受注の停滞、不振」と回答した割合が、他の業種に比べて多い。

○緊急事態宣言の延長等による経営環境への具体的な影響（複数選択）



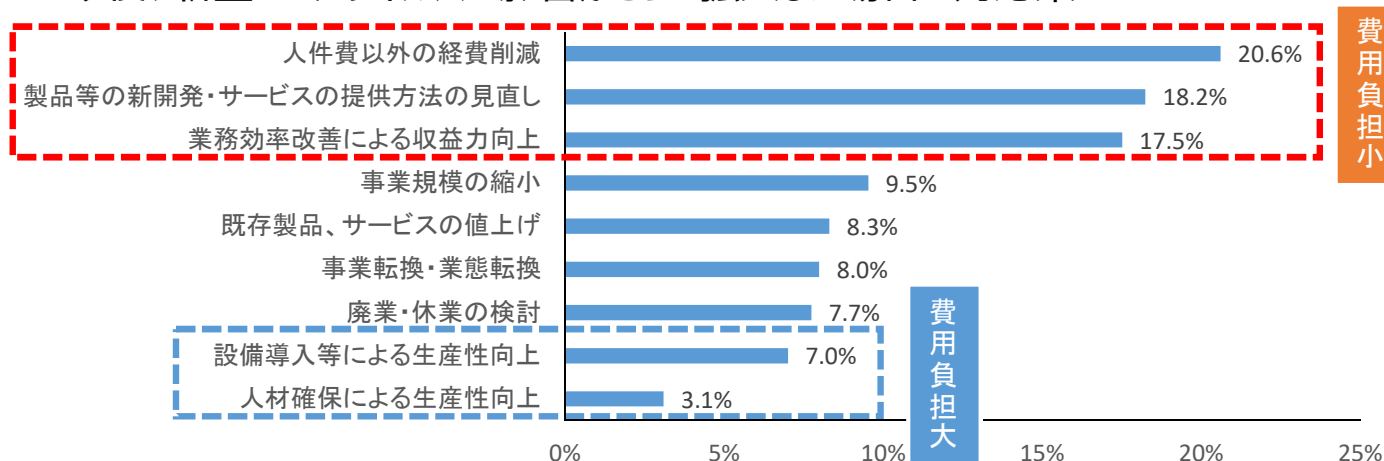
○サービス業の詳細：緊急事態宣言の延長等により懸念される具体的な影響（複数選択）



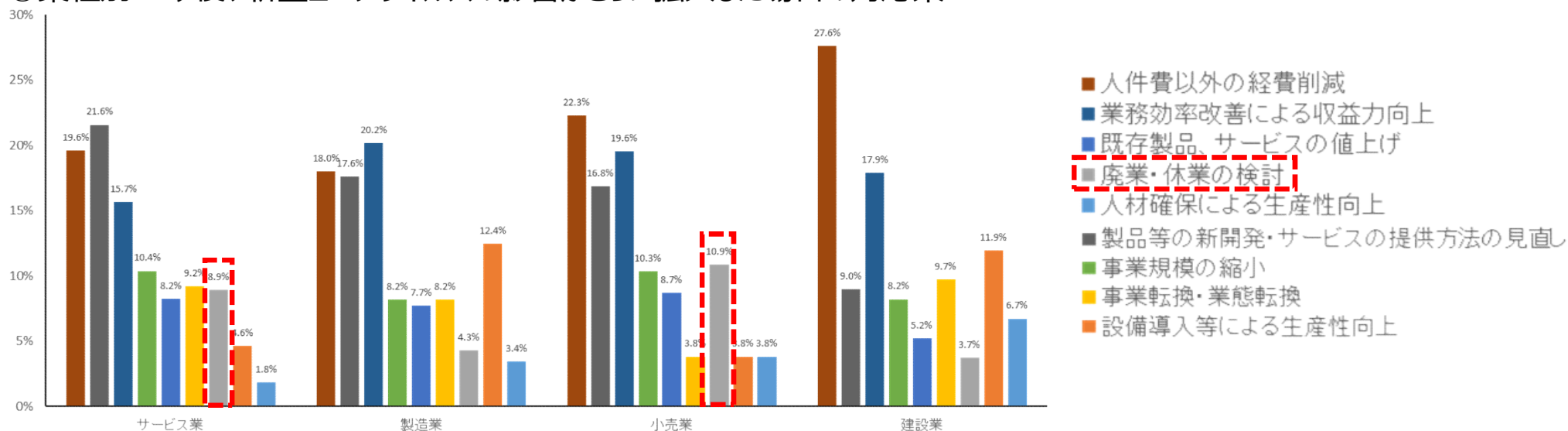
6.新型コロナウイルスの影響がさらに拡大した場合の対応策

- コロナ禍の影響がさらに拡大した場合の対応策で、「人件費以外の経費削減」と回答した企業が約20%最も多く、「製品等の新開発・サービスの提供方法の見直し」「業務効率改善による収益力向上」と回答した企業が約18%と、**費用をかけない取り組みが上位を占めた。**
- 一方、設備導入や人材確保と回答した企業は少なく、**費用をかけて実施する対応策については、慎重な姿勢が窺える。**
- 業種別では、**サービス業・小売業で「廃業・休業」を検討している企業が他の業種に比べて多く、1割程度が検討している。**

○今後、新型コロナウイルスの影響がさらに拡大した場合の対応策



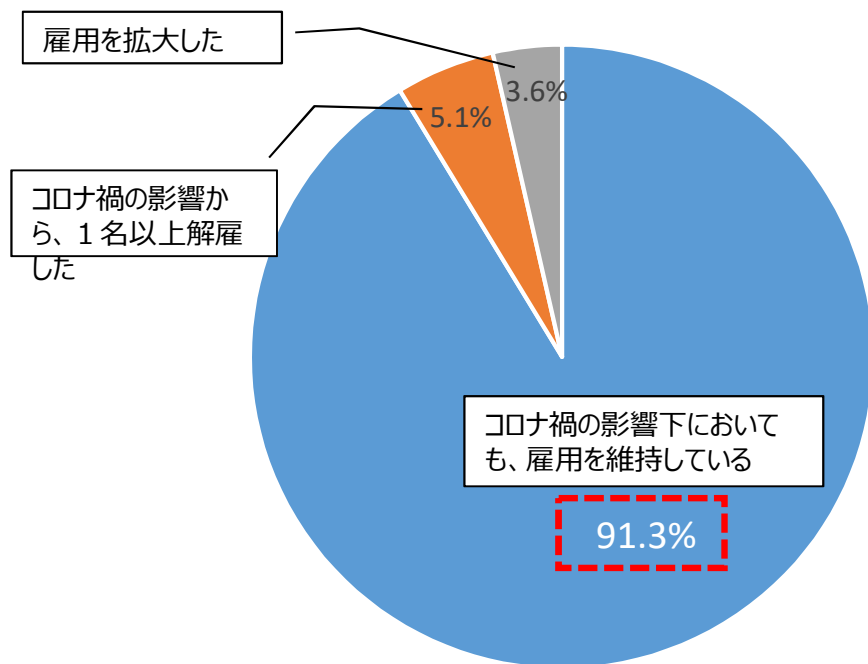
○業種別：今後、新型コロナウイルスの影響がさらに拡大した場合の対応策



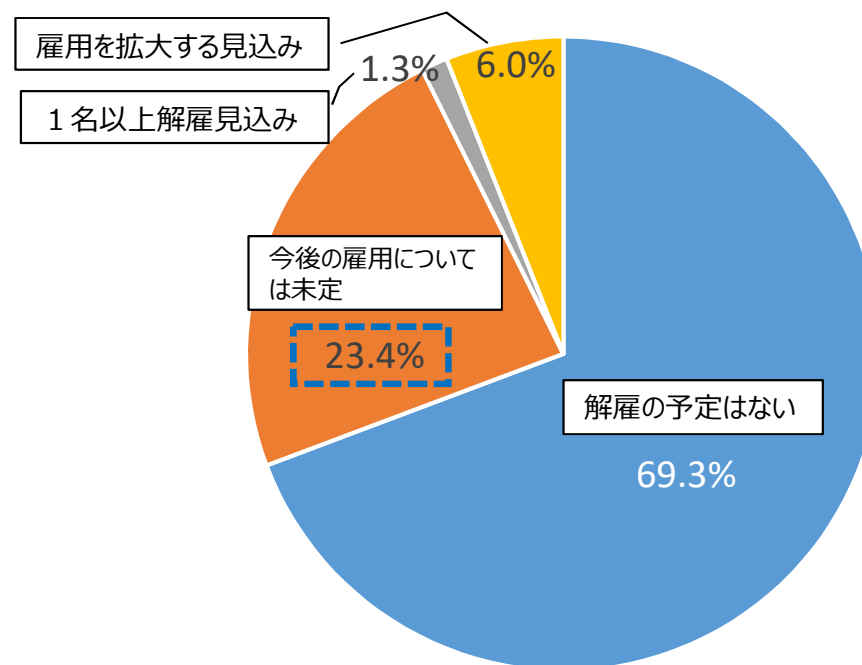
7.新型コロナウイルスの雇用に対する影響

- 新型コロナウイルス感染症の雇用に対する影響で、「コロナ禍の影響下においても、**雇用を維持している**」と回答した企業は、**9割超**となり、中小・小規模事業者は、厳しい経営環境の中、引き続き雇用を維持している。
- 一方、今後の雇用に対する影響については、「今後の雇用については未定（わからない）」と回答した企業が23.4%と約4分の1を占め、長引くコロナ禍の影響から、**雇用の維持について先行き不透明な部分がある。**

○雇用に対する**現在までの影響**



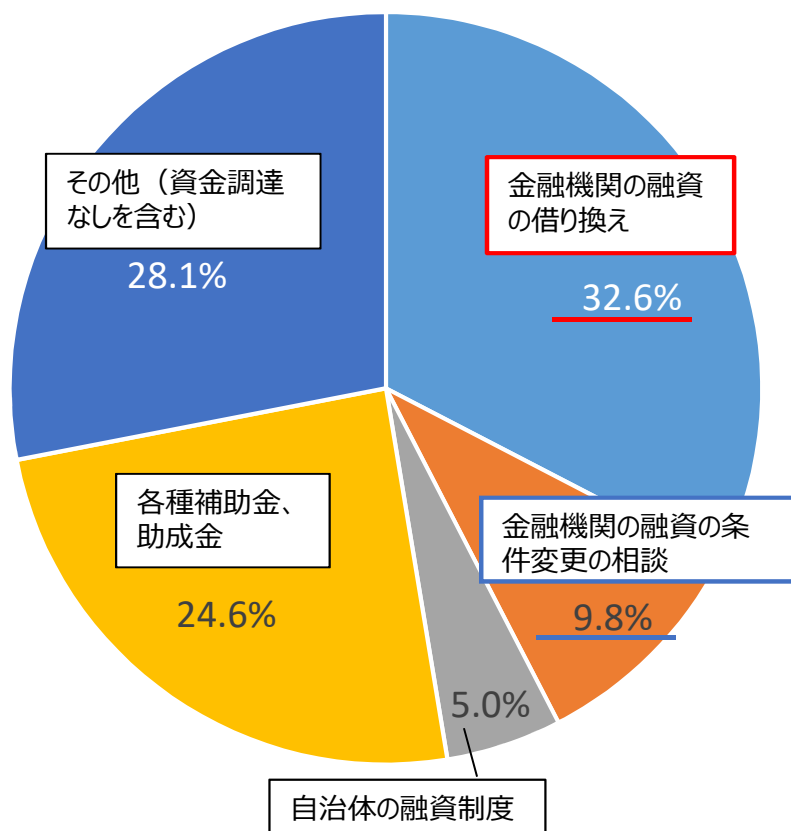
○雇用に対する**今後の影響**



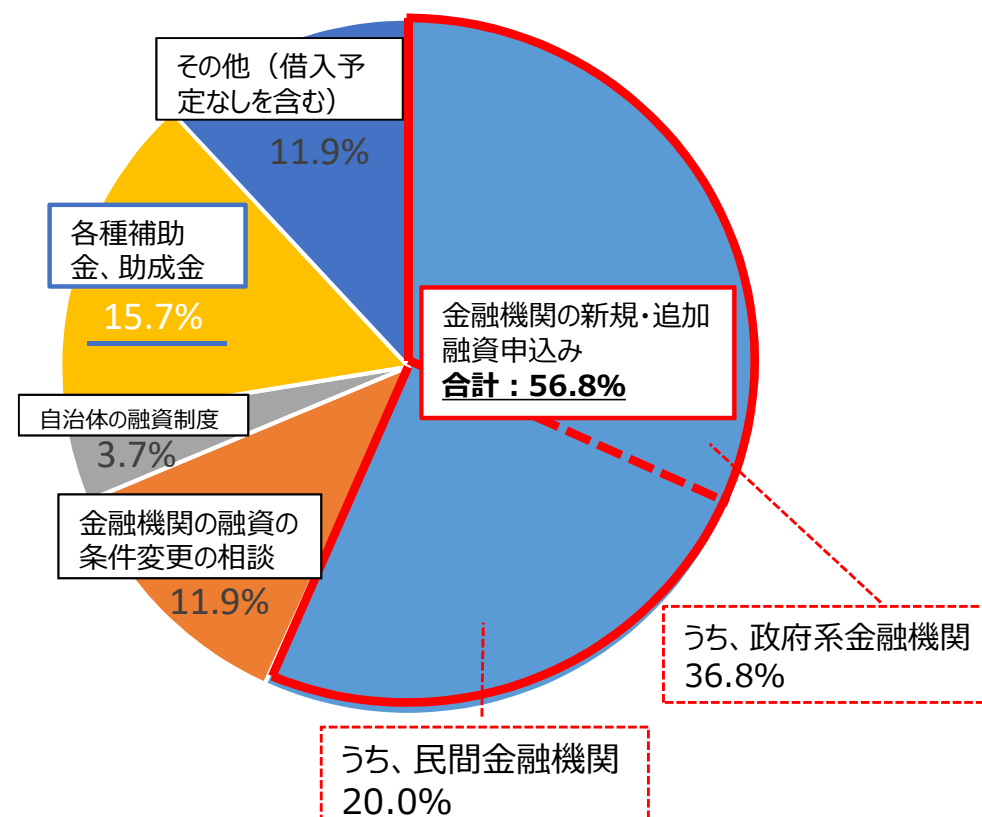
8. コロナ禍が長期化したことによる資金繰り対応策

- コロナ禍が長期化したことによる現在までの資金繰り対応策で、「金融機関の融資の借り換え」と回答した企業は3割超となったほか、借入負担が増加した影響から、**約1割の企業が「金融機関の融資の条件変更の相談」を実施している。**
- 今後利用する予定の資金繰り対応策は「**金融機関の新規・追加融資申込み**」と回答した企業が約6割となり、**依然として、コロナ関連融資の利用ニーズは高い。**
- また、「各種補助金、助成金」と回答した企業が約2割となり、**コロナ関連の補助金・助成金等の支援策を求める声も根強い。**

○現在までの資金繰り対応策



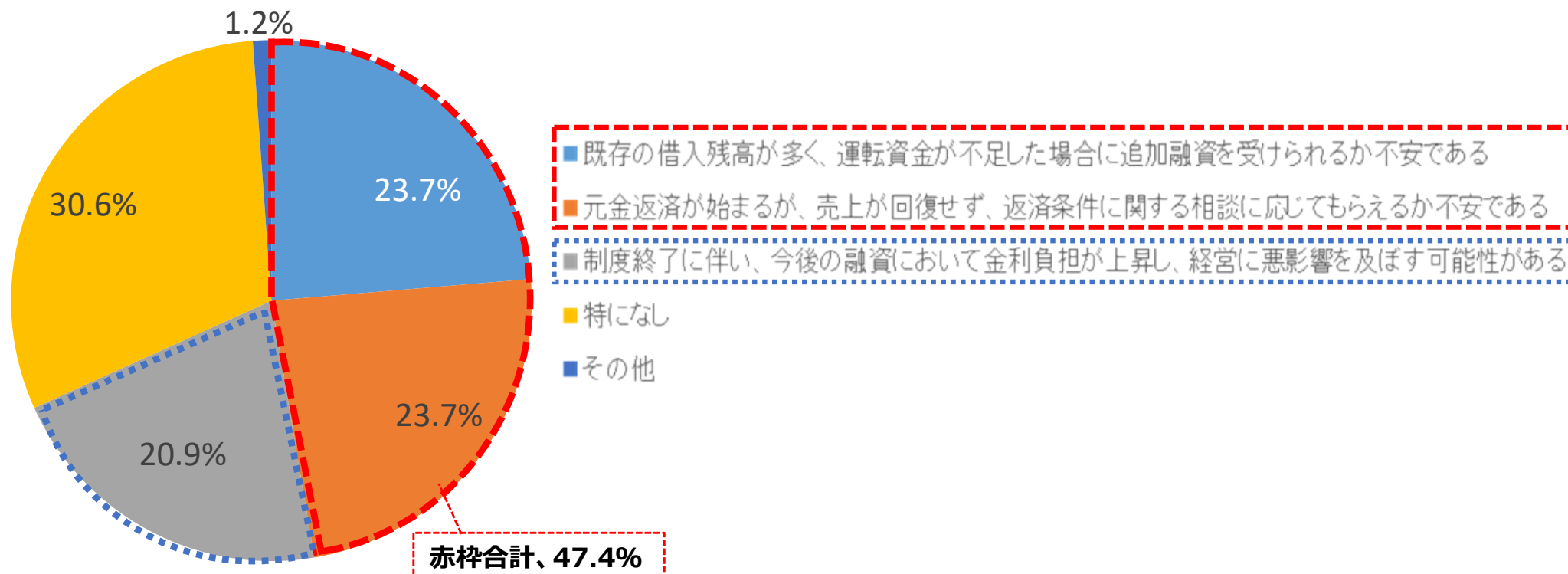
○今後予定している資金繰り対応策



9. コロナ関連融資が終了した場合の金融支援における懸念

- コロナ関連融資が終了した場合の金融支援における懸念で、「借入残高が多く、運転資金が不足した場合に追加融資を受けられるか不安」「元金返済が始まるが、売上が回復せず、返済条件に関する相談に応じてもらえるか不安」と回答した企業が約5割となり、厳しい経営環境の中、追加融資や条件変更に対する柔軟な対応への懸念が多い。
- また、「制度終了に伴い、今後の融資において金利負担が上昇し、経営に悪影響を及ぼす可能性がある」と回答し企業も2割超となり、金利負担の少ないコロナ関連融資に対するニーズは、依然として多い。

○コロナ関連融資が終了した場合の金融支援における懸念



10. コロナ禍の対応に関する事業者からの声（アンケート調査より一部抜粋）

経済対策に関する声

- ① GoToEatやGoToトラベル等の観光宿泊促進支援策の継続及び拡充をしていただき、早期の景気回復を図るとともに、決済の早期対応など、小規模事業者が活用しやすい支援策を行っていただきたいと思います。（サービス業（飲食））
- ② 同業者間でも客層の違い等により業況は大きく異なっている。GoToトラベルの再開により、高価格帯の客層を受け入れている宿泊業に顧客が集中するという懸念がある。庶民向けの旅館や民宿など、高級ホテル等に比べ、より困っている中小・小規模の宿泊事業者を救済してくれる、きめの細かい支援策を講じてほしいと思う。（サービス業（旅館））
- ③ 飲食店の利用について、消費のモデルケースの発信を政府に強くお願いしたい。例えば、感染者数は減少しており、普段から顔を合わせている職場内、家族、親戚等の集まりから、飲食店の団体利用を行ってほしいなどと発信してもらえれば、消費者は動きやすくなる。（サービス業（飲食））

コロナ関連融資に関する声

- ④ 小規模事業者の景気回復には時間がかかるため、コロナ関連融資の取扱い期限の延長を検討して欲しい。また、借入残高が多い場合でも、借換えできるよう、引き続き、柔軟な対応をお願いしたい。（サービス業（飲食））
- ⑤ 夜の飲食については、コロナ対策を行っていても客足が戻らず売上が回復しないまま据置期間が終了し元金返済が始まってしまう。このままでは、事業継続も困難であり、廃業も検討せざるを得ない状況であることから、返済相談に対する柔軟な対応をお願いしたい。（サービス業（飲食））

補助金や助成金等に関する声

- ⑥ 飲食店や観光地への補助金や助成金も大切であるが、同時に食品製造業や消耗品の卸し業者も大きな影響がある。関連業種も一律救い上げる制度の充実をお願いしたい。（サービス業（食料品））
- ⑦ 補助金、助成金及び支援金といった制度は大変ありがたいものであるが、要件が厳しいと考える。コロナ禍の営業努力により、売上の減少幅の縮小に繋がっている事業者もいる。そういった努力を行っている企業においても申請ができるように、要件の柔軟化を求める。（サービス業（食料品））
- ⑧ コロナ禍の影響により厳しい経営状況にあるのは、飲食店だけではない。そのため、幅広い業種においてメリットが享受できる、消費税の減税措置等の検討をお願いしたい。（小売業（耐久消費財））